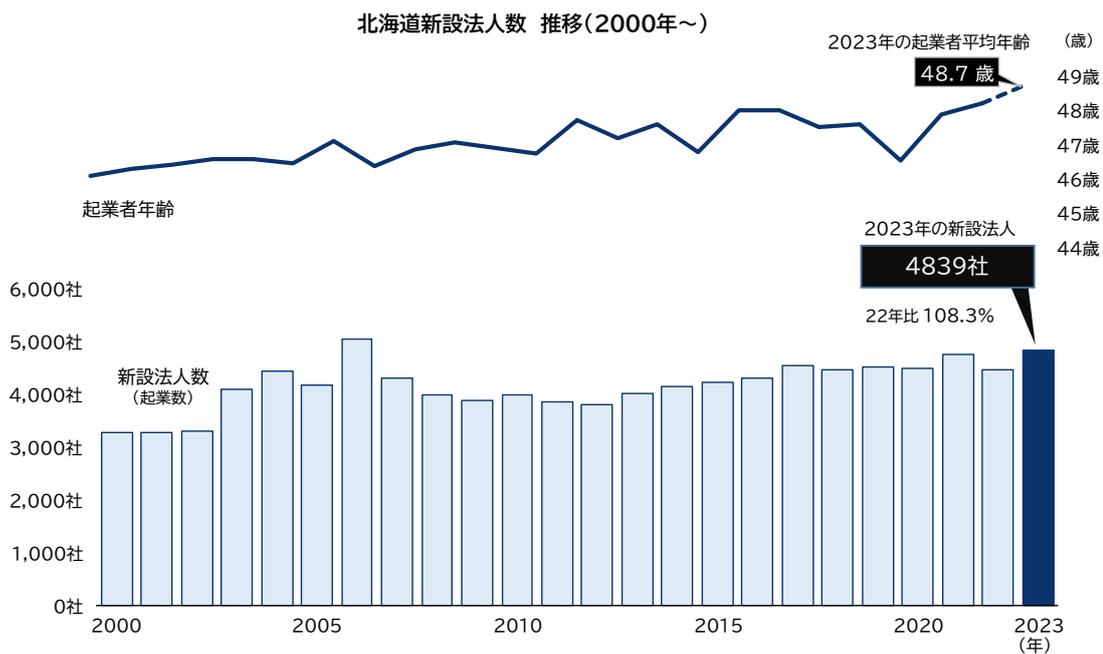


道内「新設法人」調査 (2023年)

2023年の「新設法人」、過去2番目の4839社

起業年齢は過去最高の平均48.7歳

2023年(1-12月)に道内で新設された企業は、2024年4月時点で4839社(前年比8.3%増)判明し、2年ぶりに増加した。2006年の5056社に次ぐ過去2番目の水準を記録し、新たに市場へと参入する企業が増えている。企業新設時の代表者年齢(起業年齢)は48.7歳と上昇が続き、60代は前年から4.4%増加。起業者の高齢化には、現役を引退したシニア層など多様な世代に起業への門戸が開かれていることも要因の一つとなっている。



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2023年の起業年齢は24年4月時点の判明分に基づく速報値

[注1] 帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2023年に道内で新設された企業を対象に調査を行った
 [注2] 設立時点の代表者情報や本社情報については、遡って最も古い情報を基に算出・推計した

調査結果 (要旨)

- 2023年に「新設」道内で4839社・前年比約8%増
- 法人格別では「株式会社」が3054社でトップ。「合同会社」は1466社で過去最多
- 「起業」年齢は年々上昇、2023年は過去最高の48.7歳 シニアの起業目立つ
- 都道府県別で北海道は全国9位。道内市区郡別では「札幌市中央区」が852社で最多

2023年に「新設」道内で4839社・前年比8.3%増

2023年に道内で設立された新設法人は4839社に上り、前年から8.3%増加した。

法人の新設動向は、集計を開始した2000年の3289社から約1.5倍に増加。「スタートアップ

創出促進保証」など、国や道、市町村による創業支援制度の取り組みが、起業の増加をより後押ししたと考えられる。

なお、同年の休廃業・解散件数(2252社・前年比5.9%増)、企業倒産件数(258社・同35.1%増)と比べると、いずれも新設法人の増加率を大幅に上回ったが、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.93倍高い水準だった。

新設法人数・休廃業解散件数・倒産件数推移

年	倒産(社)	休廃業・解散(社)	新設法人(社)	倍率
2016	257	2549	4318	1.54
2017	265	2478	4560	1.66
2018	216	2370	4461	1.73
2019	213	2316	4515	1.79
2020	173	2155	4495	1.93
2021	141	2104	4769	2.12
2022	191	2126	4470	1.93
2023	258	2252	4839	1.93

倍率=新設法人÷(倒産+休廃業・解散)

法人格別では「株式会社」が3054社で最も多く、「合同会社」は過去最多の1466社

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で3054社となり、全体の63.1%を占めた。低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は1466社で過去最多となり、株式会社と合同会社で23年全体の9割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移

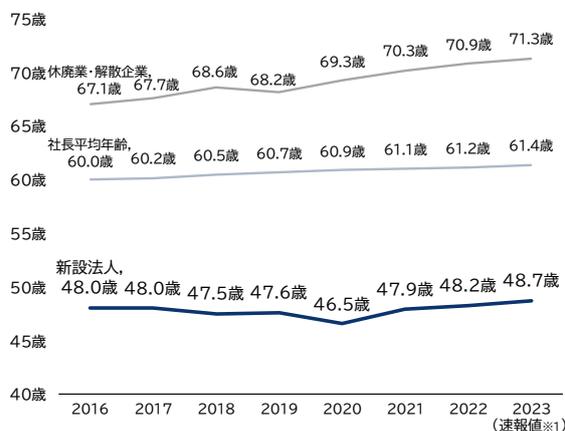
	2022年		2023年		前年比
	社数	構成比	社数	構成比	
合計	4,470	-	4,839	-	108.3%
法人格別					
株式会社	2,791	62.44%	3,054	63.11%	109.4%
合同会社	1,363	30.49%	1,466	30.30%	107.6%
社団法人	144	3.22%	163	3.37%	113.2%
特定非営利活動法人	65	1.45%	46	0.95%	70.8%
医療法人	46	1.03%	45	0.93%	97.8%

2023年の「起業年齢」過去最高の48.7歳 シニアの起業目立つ

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の起業年齢をみると、2023年に新設された法人の代表者の平均年齢は48.7歳(速報値)となった。前年の48.2歳から0.5歳、過去5年で約1歳上昇するなど、起業年齢は徐々に高齢化が進んでいる。

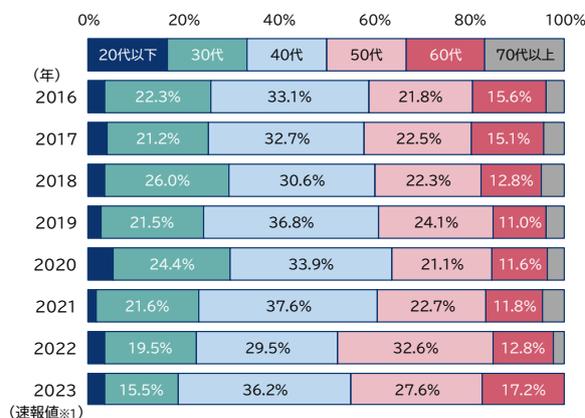
年代別にみると、最も多いのは「40代」で、全体の36.2%を占めた。「30代」は2021年まで2割を上回っていたが、22年は19.5%、23年は15.5%に低下している。一方で、23年は「60代」の割合が17.2%となり、前年(12.8%)から4.4%上昇した。

新設法人の経営者平均年齢 (起業年齢)



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

市区郡別では「札幌市中央区」が最多 852 社 都道府県別で「北海道」は全国 9 位

都道府県別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「東京都」で4万6598社だった。次いで「大阪府」（1万5723社）、「神奈川県」（1万228社）と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。「北海道」（4839社）は

全国9番目に多い。

前年からの増加率で最も高いのは「沖縄県」の13.9%増（2132社→2428社）だった。インバウンドが回復した観光産業やIT関連産業を中心に起業が活発だったとみられる。

「北海道」は8.3%増（4470社→4839社）で、増加率では全国12位となった。

〈参考〉都道府県別 新設法人数（社数順）

順位	都道府県	社数	前年比
1	東京都	46598	+10.6%
2	大阪府	15723	+12.4%
3	神奈川県	10228	+12.7%
4	愛知県	7613	+4.7%
5	埼玉県	7258	+12.7%
6	福岡県	6397	+2.5%
7	千葉県	6367	+9.6%
8	兵庫県	5208	+5.2%
9	北海道	4839	+8.3%
10	京都府	3167	+7.1%
11	静岡県	2500	△1.0%
12	沖縄県	2428	+13.9%
13	茨城県	2425	+7.7%
14	広島県	2184	+1.3%
15	宮城県	1784	+7.7%
16	群馬県	1585	+7.4%
17	熊本県	1562	+3.0%
18	岐阜県	1486	+2.1%
19	岡山県	1456	△1.6%
20	長野県	1438	+5.0%
21	栃木県	1405	+2.8%
22	鹿児島県	1213	+0.2%
23	三重県	1177	△9.2%
24	新潟県	1141	+4.0%
25	福島県	1091	+2.1%
26	滋賀県	1087	+2.3%
27	奈良県	1033	+7.5%
28	大分県	981	+8.4%
29	愛媛県	920	△4.7%
30	宮崎県	864	+7.9%
31	石川県	773	△5.2%
32	長崎県	766	+1.7%
33	香川県	742	+5.1%
34	山口県	725	△4.0%
35	山梨県	691	+3.0%
36	富山県	654	+5.3%
37	和歌山県	636	+11.0%
38	青森県	605	+4.5%
39	岩手県	565	+13.7%
40	徳島県	529	+8.4%
41	福井県	501	△11.3%
42	山形県	496	+1.2%
43	佐賀県	485	△8.0%
44	秋田県	465	+13.7%
45	高知県	404	△3.3%
46	島根県	345	△9.7%
47	鳥取県	320	△4.2%

道内市区郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「札幌市中央区」で852社だった。次いで「札幌市北区」（396社）、「札幌市東区」（323社）、「札幌市白石区」（283社）、「旭川市」（242社）と続く。そのほか、「札幌市豊平区」（222社）、「札幌市西区」（197社）、「帯広市」（153社）、「函館市」（149社）、「札幌市手稲区」（139社）、「札幌市南区」（134社）、「苫小牧市」（125社）、「虻田郡」（101社）が100社以上となった。

道内市区郡別 上位20市区群

	2023年			2022年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比
1 札幌市中央区	852	17.6%	108.1%	788	17.6%
2 札幌市北区	396	8.2%	112.2%	353	7.9%
3 札幌市東区	323	6.7%	115.4%	280	6.3%
4 札幌市白石区	283	5.8%	123.0%	230	5.1%
5 旭川市	242	5.0%	111.0%	218	4.9%
6 札幌市豊平区	222	4.6%	92.5%	240	5.4%
7 札幌市西区	197	4.1%	113.9%	173	3.9%
8 帯広市	153	3.2%	111.7%	137	3.1%
9 函館市	149	3.1%	102.8%	145	3.2%
10 札幌市手稲区	139	2.9%	118.8%	117	2.6%
11 札幌市南区	134	2.8%	122.9%	109	2.4%
12 苫小牧市	125	2.6%	120.2%	104	2.3%
13 虻田郡	101	2.1%	134.7%	75	1.7%
14 釧路市	98	2.0%	89.9%	109	2.4%
15 札幌市清田区	87	1.8%	92.6%	94	2.1%
16 札幌市厚別区	84	1.7%	120.0%	70	1.6%
16 小樽市	84	1.7%	129.2%	65	1.5%
18 石狩市	81	1.7%	147.3%	55	1.2%
19 江別市	72	1.5%	96.0%	75	1.7%
20 上川郡	64	1.3%	125.5%	51	1.1%

道内で広がる創業支援の輪が新設法人増加を後押し

近年は政府による「スタートアップ育成5カ年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。こうしたなかで、道内では2023年は前年を上回る4839社が設立されるなど、新設法人数は高い水準で推移した。前年比で8.3%増加した要因には、「STARTUP HOKKAIDO」などをはじめ、道内の「産学官金」による創業支援の施策による面も大きいだろう。

また、全国的には近年、大手企業を中心に副業・兼業の解禁などが追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。日本政策金融公庫が2023年11月に実施した調査※では、パートタイム起業家のうち、現在の職業が「勤務者（正社員）」と回答した割合が約4割を占めた。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになり、こうした心理的ハードルの低下は、長期的に「起業を身近なものにする」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。

※「2023年度起業と起業意識に関する調査」(日本政策金融公庫 総合研究所、2024年1月18日)

株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933（直通）

担当：松田、吉原、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。